

# 急ぐ町 16日で決定

時時刻刻

## 原発に代わる財源 4年前から中間貯蔵検討

山口県上関町が、原発の使用済み核燃料を保管する「中間貯蔵施設」建設に向けた調査の受け入れを表明した。中国電力の提案から16日後の決定に、住民から反響の波があがった。中国電力は来春までに調査を終える日程を描くが、地元住民への説明や県知事の同意など、多くの課題を抱えている。▼1面参照

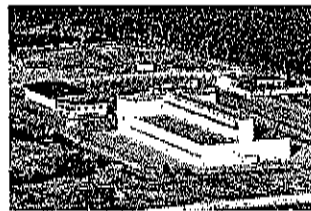


臨時会で議員らの意見をきく西郷夫町長＝18日、山口県上関町

## 上関町長「分断引張るより結論」

「中間貯蔵施設の調査を私としては受け入れる考えだ」。町議会で調査の是非を協議するために開かれた臨時会の冒頭、西郷夫町長は議員の意見を聞く前に自身の方針を打ち出した。

中間貯蔵施設の今後のスケジュールとむつ市での経緯	
山口県・上関町	むつ市
中国電力の想定する今後のスケジュール	施工までの流れ
2023年 8月 上関町長が調査受け入れを表明	2000年 11月 むつ市が東京電力に立地可能性調査を依頼
9～10月 中国電力が木の伐採など調査準備	01年4月 東電が調査開始
10月 中国電力が中間貯蔵施設の調査を開始	03年3月 同調査終了
24年 春ごろ 同調査終了、建設の可否を判断	6月 むつ市長、施設誘致を表明
	04年2月 東電、青森県などに立地協力要請
	05年 10月 県、要請受諾
	県、むつ市、東電などが保管期間50年の協定締結
	10年6月 着工
	11年3月の福島第一原発事故後は、原子力規制委の新規制標準対応など



青森県むつ市の中間貯蔵施設＝18年11月



上関原発の建設予定地＝23年8月

## 住民説明なし 反対派「異様」

原発に反対してきた町民らは町への不信をあらわにした。「今回の騒動を引き起こした張本人は西郷町長」。午前9時から予定された町議会臨時会を前に、役場前にはこんな横断幕を掲げた人もいた。西郷町長が車で役場に降りると約50人が車を囲んだ。町長の役場入りをとめようとし、警察官が車の周辺から引き離すまで騒ぎが続いた。

臨時会で、調査に反対したのには8人。いずれも原発予定地沿岸にあり、反対派が多く暮らす祝島の議員だった。

3人がともに触れたのは、町による住民説明会がなかったことだ。「（中国電力の提案から）わずか16日、スピード感はあるに異様」「住民を置き去りにしているのか。賛否以前に、この町の民主主義が問われている」などと指摘した。

このほか、「中間貯蔵の安全性、危険性を議会で議論したことがない」「核燃料サイクルが稼働せず、貯蔵がいつまでも続くのでは」「なぜ関西電力の使用済み核燃料を私たちの町に持つてくるのか」などの疑問点や課題が挙げられた。調査受け入れに伴う国からの交付金について、反対派の議員は「住民の分断を生む財源確保は、まちづくりに寄与しない」と否定。「（約40年前からの）原発の問題で、町にとって一番大切な住民が分断された。子どもたちに同じことをさせてはいけな」と訴えた。

議員の意見表明は全10人で計約70分。賛成派の議員から、町が受け入れ表明後に住民説明会を開くよう求める声もあった。町側が賛否両派の議員の意見や疑問に明確に答える場面はなく、議長が閉会を宣言した。

町側が協議で配布した資料には、2045年に人口が千人を切るという予想や、苦しい財政状況などが示された。議員の多くは「スピード感をもってやってほしい」と後押しするようになった。

町側の推計などによる激しい反対運動が繰り返され、分断されてきた。町長はこの日、記者団にこう語った。「住民の分断をずっと引き張っていき、結論は早く出した方がよい。長引かせることは不幸になるばかりだ」と思う（小山裕介）

8/18 5:10

# 調査終了 来春想定 ■ 建設 知事ら同意焦点

8/19 朝日

一方、中国電はこれまで「会社が前面に出れ  
てできるだけ表に出ない  
ようにしてきた。今月上  
旬、町を訪れて調査を進  
めたい考えを伝えた中国  
電幹部は、「町に求めら  
れた振興策への回答」と  
の立場を繰り返し強調し

た。「会社が前面に出れ  
ば、それだけで反対派の  
勢いを強めることにな  
る。調査を始める前  
から計画が潰れかねない」と  
懸念したためという。  
今回、建設に向けて一  
つめのハードルは越えた

が、今後も慎重に手続き  
を踏んでいく構えだ。

思い描くのは、来春こ  
ろまでに調査を終えるス  
ケジュール。候補地周辺  
の木伐採など、調査に  
着手するまでの準備に最  
低1カ月かけ、約10カ所  
でボーリング調査を行  
う。地表や地質、文献な  
ども調べる。

中間貯蔵施設は原子力  
施設にあたり、調査を終  
えた後は、原子力規制委  
員会の審査を受け、建設  
認可を得る必要がある。

審査で特に重視されるの  
は地震・津波対策で、  
「ボーリング調査で地下  
の土を採取するなどして  
地質や地盤を調べ、付近  
に活断層がないかも確認  
する」（中国電関係者）  
という。

計画が実現すれば、青  
森県むつ市に整備される  
中間貯蔵施設に続いて2  
カ所目になる。むつ市の  
ケースでは、調査開始か  
ら県側の同意まで4年  
半、着工まで9年以上を  
費やした。

もともと、県知事の同

意は「法令で義務づけら  
れているものではない。

道義的なもの」（資源エ  
ネルギー庁）という。た  
だ、円滑に進めるうえでは  
必須と考えられ、むつ  
市のときは、東京電力が  
青森県などに立地協力を  
要請した。中間貯蔵施設  
が最終処分場になりかね  
ないとの県側の懸念に対  
応し、東電などは県と使  
用済み核燃料の保管期間  
を50年と定める立地協定  
も結んだ。

今後は山口県知事らの  
同意をとりつける手続き  
なども焦点となる。調査  
受け入れ表明を受け、中  
国電は「安全第一で調査  
・検討を進める。町民の  
皆さまなどへの情報提供  
等についても、ご要望な  
どを踏まえながら丁寧に  
対応する」とのコメント  
を出した。中国電と施設  
の共同建設を検討する関  
西電力は「中国電力の調  
査・検討について、中国  
電力の求めに応じ、必要  
な対応をする」とのコメ  
ントを発表した。

（松田史朗、齋田貴司）